

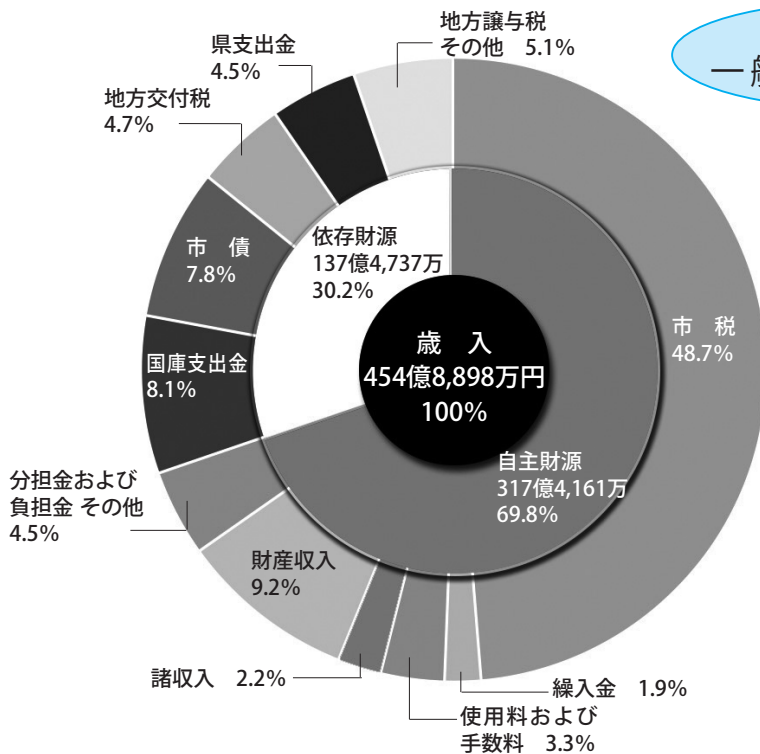
27年度
一般会計決算概要

芦屋市の財政状況

問い合わせ 財政課 ☎38-2011

歳入

前年度と比べて、11億5,665万4千円の増加



市税

歳入全体の約半分(48.7%)を占めます。個人市民税が9,059万4千円(0.8%)増加したほか、固定資産税が3,582万円(0.5%)増加したこと等により、市税総額では1億1,999万8千円(0.5%)増の221億6,665万1千円となっています。

譲与税・交付金

前年度と比べ6億4,610万4千円(38.1%)増の23億4,293万5千円となりました。

地方交付税

普通交付税の減少等により前年度と比べ1億7,564万3千円(7.6%)減の21億3,295万9千円となりました。

国庫支出金

国や県から交付される補助金や負担金等です。前年度と比べ1億2,850万7千円(2.3%)増の57億1,912万4千円となりました。

市債

いわゆる借入金です。前年度と比べ8億4,375万8千円(31.2%)増の35億5,235万5千円となりました。

その他

前記以外の収入で、寄附金や手数料収入等です。前年度と比べ4億607万円(4.1%)減の95億7,495万8千円となりました。

歳出

前年度と比べて、1億1,217万9千円の減少

総務費

市役所全体の事務費や税金の徴収、戸籍および住民票、選挙等に要する経費です。陽光町の土地売却収入を財政基金に積み戻したことによる財政基金積立金の増加および市庁舎東館新設工事に要する経費等の増加により45億8,895万9千円(86.7%)増の98億8,128万7千円となりました。

民生費

福祉等に要する経費です。上宮川文化センター大規模改修事業および地域介護・福祉空間整備事業等の増加により11億8,213万円(10.4%)増の125億2,803万3千円となりました。

衛生費

保健やごみ処理等に要する経費です。3億1,078万2千円(8.6%)増の39億9,262万2千円となりました。

土木費

道路や都市計画、公営住宅等に要する経費です。4億1,766万2千円(8.4%)減の45億5,028万1千円となりました。

消防費

消防・救急や災害対策に要する経費です。117万6千円(0.1%)減の12億4,791万9千円となりました。

教育費

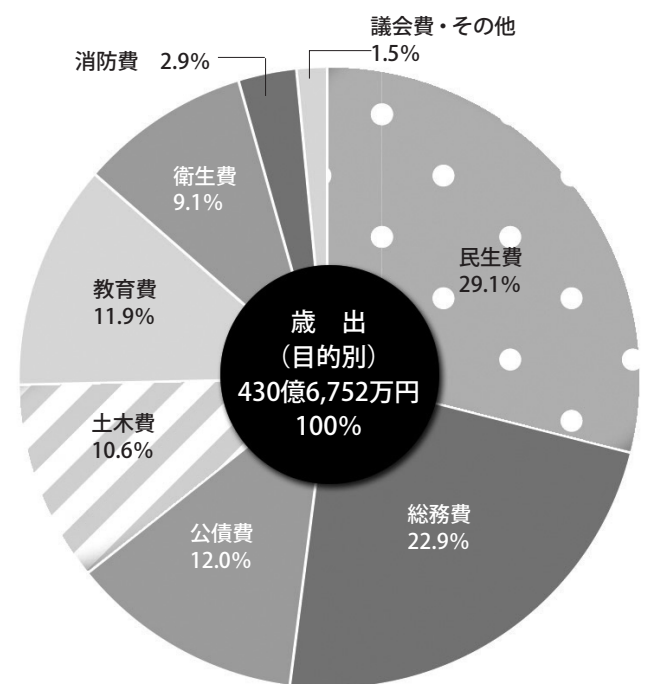
学校や幼稚園、社会教育等に要する経費です。体育館・青少年センター改修工事および潮見中学校給食施設建設等により8億3,262万6千円(19.4%)増の51億2,095万1千円となりました。

公債費

市債(借入金)の元金や利子の支払に要する経費です。43億5,294万8千円(45.8%)減の51億5,752万9千円となりました。

その他

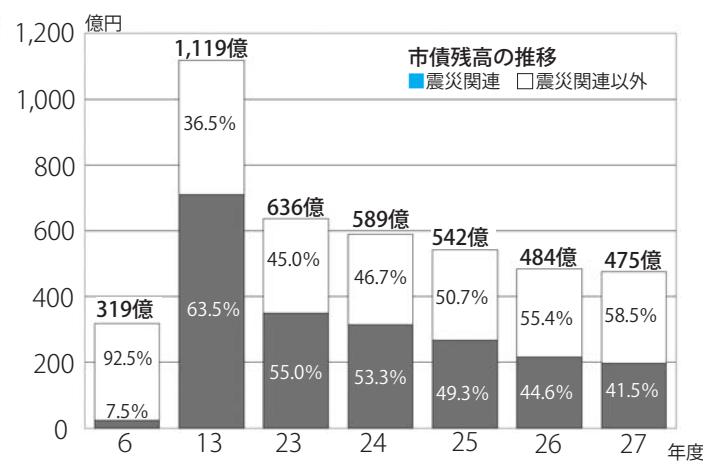
前記以外の経費で、議会費や商工費等が含まれます。公共事業用地取得費の減少等により22億5,489万円(77.0%)減の6億7,225万6千円となりました。



歳出決算額を市民一人あたりで見ると...

歳出決算額を平成28年3月31日時点の人口で割ると448,251円となります。これを上記の費目に分けると以下ようになります。(カッコ内の数値は、参考として平成26年度の全国都市平均を表示しています。)

費目	金額(円)	費目	金額(円)
総務費	102,845 (46,721)	消防費	12,989 (13,895)
民生費	130,393 (155,314)	教育費	53,299 (44,043)
衛生費	40,688 (33,975)	公債費	53,680 (43,695)
土木費	47,360 (50,541)	その他	6,997 (29,133)
合計	448,251	合計	448,251 (417,317)



市債残高は前年度より縮減の方向に

市の借金にあたる一般会計の市債残高については、阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業の実施に伴い急増し、ピーク時の平成13年度末には1,119億円に達しましたが、震災関連事業の減少に伴い、平成14年度以降減少に転じています。平成27年度では計画的な償還に加えて繰上償還を行い、年度末残高は475億円となりました。

なお、475億円の内、震災関連分は197億円(41.5%)となっています。

財政健全化の指標

健全化判断比率は、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の健全状況を判断するための指標です。平成27年度の支出における借入金の返済額(実質公債費比率)は前年と比べて減少しているものの、公共用地取得費特別会計を含めた借入額全体(将来負担比率)はやや増加しており、引き続き慎重な財政運営が必要です。

なお、資金不足比率につきましては、資金不足を生じている公営企業会計はありませんでした。

健全化判断比率

	26年度	27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.18	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.18	30.00
実質公債費比率	9.9	5.5	25.0	35.0
将来負担比率	119.7	121.6	350.0	—

実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率